



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月8日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 欣弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 金子 章裕 TEL 03-3254-2501
 定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	3,100	31.9	545		518		500	
2020年2月期	4,550	16.8	190	65.7	224	60.2	174	52.3

(注) 包括利益 2021年2月期 504百万円 (%) 2020年2月期 174百万円 (51.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年2月期	18.96		10.7	9.8	17.6
2020年2月期	6.62		3.5	3.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 3百万円 2020年2月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年2月期	4,890	4,320	88.4	163.70
2020年2月期	5,639	5,010	88.8	189.82

(参考) 自己資本 2021年2月期 4,320百万円 2020年2月期 5,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	437	51	187	3,488
2020年2月期	44	66	183	4,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年2月期		0.00		7.00	7.00	184	105.7	3.7
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期(予想)		0.00						

2022年2月期の期末配当予想につきましては未定であります。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想を行うことが困難なことから、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	32,237,249 株	2020年2月期	32,237,249 株
期末自己株式数	2021年2月期	5,844,059 株	2020年2月期	5,844,059 株
期中平均株式数	2021年2月期	26,393,190 株	2020年2月期	26,393,190 株

(参考)個別業績の概要

2021年2月期の個別業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	2,401	33.1	489		475		425	
2020年2月期	3,591	17.7	189	63.2	231	57.6	201	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	16.12	
2020年2月期	7.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	4,143	3,687	89.0	139.69
2020年2月期	4,769	4,301	90.2	162.97

(参考) 自己資本 2021年2月期 3,687百万円 2020年2月期 4,301百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

弊社では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年開催しております投資家向け通期決算説明会の開催を中止させていただくことといたしました。

尚、本説明会の資料につきましては、後日当社ホームページにて掲載を予定しておりますので、ご高覧いただければ幸いです。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響からヒトやモノの動きが鈍化し、企業活動や個人消費が減少する等景気は厳しい状況で推移いたしました。直近では、政府の緊急事態宣言は解除され、経済活動の再開の動きが見えるものの、新型コロナウイルス感染症拡大第4波への懸念等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような経済環境下、雇用情勢については、企業業績の不透明さや時短要請による飲食業、サービス業の活動停止等により採用の凍結等が生じており、当社の戦略地域である静岡県においては2021年2月の有効求人倍率が前年同月比0.27ポイント下降の1.00倍となり、雇用環境の厳しい状況が継続しております。

このような状況において当社グループでは、サブスクリプション型課金モデルである採用管理システムを提供するサービス『ワガシャ de DOMO』の拡販施策に注力いたしました。当該サービスにおいては、株式会社タイミーが提供するすぐ働けてお金がもらえるスキマバイトアプリ「タイミー」や自社正社員向けWEB商品である『JOB（ジョブ）』、グループ商品である新卒向け求人サイト『TSUNORU（ツノル）』とのコネク特によるオプション商品の販売を開始いたしました。また、顧客課題の解決に向け、新たなオプションの開発にも取り組んでおります。コストにつきましては求人紙媒体に係る直接コストの印刷費や流通費、求人情報サイトに係る広告販促費の圧縮、他経費の全面的な見直し等を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は3,100百万円（前連結会計年度比31.9%減）となりました。売上原価は1,156百万円（同21.9%減）、販売費及び一般管理費は2,488百万円（同13.6%減）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による売上高の減少額をコスト圧縮では補うことができず、営業損失は545百万円（前連結会計年度は営業利益190百万円）、経常損失は518百万円（同経常利益224百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は当社子会社の固定資産の回収可能性を検討した結果、減損損失を44百万円計上したため、500百万円（同親会社株主に帰属する当期純利益174百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の販売は拡大いたしました。しかしながら、雇用環境の悪化の影響を直接受ける求人広告メディアの売上高は徐々に回復の兆しはあるものの、前期水準までの回復にはいたりませんでした。また、新型コロナウイルス感染症拡大が継続する中、通年開催しておりましたリアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』をオンライン開催に変更する等の施策を実施したものの、売上高は2,516百万円（前連結会計年度比33.0%減）、セグメント利益は111百万円（同86.6%減）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、発行媒体の廃刊、休刊による取次量の減少や園児を抱える子育てファミリー層向けクーポン冊子の発行中止等により、販促支援事業における売上高は603百万円（前連結会計年度比27.5%減）、セグメント利益は42百万円（同34.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は4,890百万円（前連結会計年度末比13.3%減）、負債が569百万円（同9.6%減）、純資産が4,320百万円（同13.8%減）となりました。また、自己資本比率は88.4%となりました。

資産の部では、流動資産が3,991百万円（同17.0%減）となりました。これは、現金及び預金が3,488百万円（同16.2%減）、売掛金が365百万円（同22.4%減）等となったためです。

固定資産は898百万円（同8.4%増）となりました。これは、有形固定資産が578百万円（同0.7%減）、無形固定資産が138百万円（同43.9%増）、投資その他の資産が180百万円（同21.3%増）となったためです。

負債は569百万円（同9.6%減）となりました。これは、未払金が362百万円（同11.4%減）、賞与引当金が87百万円（同24.7%増）等となったためです。

純資産は4,320百万円（同13.8%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、剰余金の配当により利益剰余金が4,399百万円（同13.5%減）等となったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,488百万円（前連結会計年度末比676百万円減）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、437百万円（前連結会計年度は44百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が562百万円、未払債務の減少額が77百万円となった一方で、売上債権の減少額が105百万円、法人税等の還付による収入が67百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、51百万円（同66百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が65百万円、関係会社への貸付金回収による収入が20百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、187百万円（同183百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が183百万円等となったためです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度(2021年2月期)におきましては、当連結会計年度業績におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する市況の悪化から配当原資のもととなる親会社株主に帰属する当期純利益が大幅な損失のため、無配とさせていただきます。

次期(2022年2月期)の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当につきましては未定とさせていただきます。今後予想が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は新型コロナウイルス感染症拡大がワクチン接種等の開始により終息に向かうことを前提に回復するものとの期待はあるものの、新たな変異株の発生等のリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

当社グループの主たる事業である人材ビジネスを取り巻く環境は、働き方の変化やHRテクノロジーの進化、労働人口の減少等により、様々なリクルーティングモデルが生まれており、当社グループの主軸である求人広告メディアだけでは、顧客や求職者の抱える課題解決が困難な状況となっています。顧客と求職者に支持され、持続的に成長するためには、新たな価値創造が必要です。求人広告メディアに加え、オウンドメディアリクルーティングやダイレクトリクルーティングなど新しいモデルの提供を継続し、採用だけでなく、人材の定着促進や戦力化など多様化する求職者の働き方を促進するようなサービスへも挑戦していきたいと考えております。

当社グループは広告メディアのような既存ビジネスモデルに捉われず、新たなサービスへの取り組みを軸に事業を推進してまいりますが、感染の終息が見通せない現時点においては、業績への影響規模を予想することは困難であると判断し、2022年2月期の予想は現時点では未定とさせていただきます。今後、業績における影響規模が合理的に見積り可能と判断した場合には速やかに公表させていただく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164,982	3,488,367
売掛金	471,525	365,678
未収還付法人税等	62,182	30,212
未収消費税等	4,814	37,833
原材料及び貯蔵品	5,172	590
その他	103,458	69,613
貸倒引当金	△806	△506
流動資産合計	4,811,329	3,991,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,797	344,950
減価償却累計額	△236,266	△237,647
建物及び構築物(純額)	121,530	107,302
リース資産	—	21,133
減価償却累計額	—	△3,522
リース資産(純額)	—	17,611
土地	444,475	444,475
その他	90,212	68,227
減価償却累計額	△73,283	△58,851
その他(純額)	16,928	9,375
有形固定資産合計	582,933	578,764
無形固定資産		
ソフトウェア	85,933	128,291
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	96,540	138,898
投資その他の資産		
投資有価証券	53,980	41,557
繰延税金資産	38,339	85,683
その他	64,515	54,159
貸倒引当金	△7,859	△688
投資その他の資産合計	148,975	180,711
固定資産合計	828,449	898,374
資産合計	5,639,779	4,890,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	409,086	362,416
リース債務	—	3,823
賞与引当金	69,915	87,177
その他	150,660	100,328
流動負債合計	629,662	553,746
固定負債		
リース債務	—	15,718
固定負債合計	—	15,718
負債合計	629,662	569,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,249	540,249
利益剰余金	5,085,137	4,399,879
自己株式	△1,076,000	△1,076,000
株主資本合計	5,005,383	4,320,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,756	3,684
為替換算調整勘定	△3,023	△3,110
その他の包括利益累計額合計	4,733	573
純資産合計	5,010,116	4,320,699
負債純資産合計	5,639,779	4,890,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	4,550,251	3,100,566
売上原価	1,480,577	1,156,716
売上総利益	3,069,674	1,943,850
販売費及び一般管理費	2,879,572	2,488,935
営業利益又は営業損失(△)	190,101	△545,085
営業外収益		
受取利息	217	110
受取賃貸料	840	840
助成金収入	162	22,353
投資事業組合運用益	32,181	4,860
持分法による投資利益	2,012	3,042
その他	4,060	6,558
営業外収益合計	39,474	37,765
営業外費用		
違約金	1,892	6,632
為替差損	424	1,097
その他	2,650	3,188
営業外費用合計	4,967	10,919
経常利益又は経常損失(△)	224,608	△518,239
特別損失		
減損損失	12,094	44,572
特別損失合計	12,094	44,572
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	212,513	△562,811
法人税、住民税及び事業税	28,106	2,511
法人税等調整額	9,270	△45,590
法人税等還付税額	—	△19,226
法人税等合計	37,376	△62,305
当期純利益又は当期純損失(△)	175,136	△500,505
非支配株主に帰属する当期純利益	319	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	174,817	△500,505

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	175,136	△500,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,096	△4,072
為替換算調整勘定	△1,247	△87
その他の包括利益合計	△150	△4,159
包括利益	174,986	△504,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,165	△504,665
非支配株主に係る包括利益	△179	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	455,997	540,425	5,095,071	△1,076,000	5,015,493	6,660	△2,275	4,385	422	5,020,300
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△184,752	—	△184,752	—	—	—	—	△184,752
親会社株主に帰属 する当期純利益又 は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△)	—	—	174,817	—	174,817	—	—	—	—	174,817
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動	—	△175	—	—	△175	—	—	—	—	△175
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	1,096	△748	347	△422	△74
当期変動額合計	—	△175	△9,934	—	△10,109	1,096	△748	347	△422	△10,184
当期末残高	455,997	540,249	5,085,137	△1,076,000	5,005,383	7,756	△3,023	4,733	—	5,010,116

当連結会計年度(自2020年3月1日至2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	455,997	540,249	5,085,137	△1,076,000	5,005,383	7,756	△3,023	4,733	—	5,010,116
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△184,752	—	△184,752	—	—	—	—	△184,752
親会社株主に帰属 する当期純利益又 は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△)	—	—	△500,505	—	△500,505	—	—	—	—	△500,505
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△4,072	△87	△4,159	—	△4,159
当期変動額合計	—	—	△685,257	—	△685,257	△4,072	△87	△4,159	—	△689,417
当期末残高	455,997	540,249	4,399,879	△1,076,000	4,320,125	3,684	△3,110	573	—	4,320,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	212,513	△562,811
減価償却費	43,933	36,007
減損損失	12,094	44,572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,068	△7,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,759	17,262
受取利息及び受取配当金	△215	△110
支払利息	—	235
投資事業組合運用損益(△は益)	△32,181	△4,860
持分法による投資損益(△は益)	△2,012	△3,042
助成金収入	△162	△22,353
売上債権の増減額(△は増加)	65,921	105,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,690	4,581
未払債務の増減額(△は減少)	△23,208	△77,746
未収消費税等の増減額(△は増加)	△33,791	△41,412
その他	△21,689	△7,346
小計	208,200	△518,648
利息及び配当金の受取額	56,172	14,628
助成金の受取額	162	22,353
利息の支払額	—	△235
法人税等の支払額	△230,377	△22,643
法人税等の還付による収入	10,114	67,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,272	△437,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,388	△207
有形固定資産の除却による支出	△7,825	—
有形固定資産の売却による収入	—	301
無形固定資産の取得による支出	△23,035	△65,206
事業譲渡による収入	—	1,225
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,338	—
敷金及び保証金の回収による収入	8,453	3,042
貸付けによる支出	△20,000	△10,700
貸付金の回収による収入	—	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,133	△51,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,782
配当金の支払額	△183,560	△183,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,560	△187,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△721	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△206,143	△676,614
現金及び現金同等物の期首残高	4,371,126	4,164,982
現金及び現金同等物の期末残高	4,164,982	3,488,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

現在の新型コロナウイルス感染症拡大に関する影響から、ヒトやモノの動きが鈍化している中、雇用情勢については、企業業績の不透明さや休業要請による飲食業、サービス業の活動停止等による採用の凍結等が生じており、当社の戦略地域である静岡県においては2021年2月の有効求人倍率が前年同月比0.27ポイント下降の1.00倍となり雇用環境の厳しい状況が継続しております。

新型コロナウイルス感染症に関しては不確実なことが多く、感染症拡大防止の対応期間や影響について先の見通しが困難であり、首都圏地域における緊急事態宣言は解除されたものの、依然として先行きは不透明な状態が続いております。当連結会計年度末の連結財務諸表作成時において入手可能な情報等を踏まえ、当該状況による人材採用活動への影響は、今後徐々に改善していくものの、当連結会計年度末以後においても一定期間は残ると想定し、税効果会計などの会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,757,921	792,330	4,550,251	4,550,251	—	4,550,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,598	39,598	39,598	△39,598	—
計	3,757,921	831,928	4,589,849	4,589,849	△39,598	4,550,251
セグメント利益	829,206	65,317	894,524	894,524	△704,422	190,101
セグメント資産	970,631	170,891	1,141,522	1,141,522	4,498,256	5,639,779
その他の項目						
減価償却費	27,302	8,886	36,189	36,189	7,744	43,933
減損損失	—	12,094	12,094	12,094	—	12,094
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,094	7,032	27,126	27,126	12,610	39,736

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△704,422千円は、セグメント間取引消去4,459千円及び全社費用△708,881千円
であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物
設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,516,316	584,250	3,100,566	3,100,566	—	3,100,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,236	19,236	19,236	△19,236	—
計	2,516,316	603,486	3,119,802	3,119,802	△19,236	3,100,566
セグメント利益	111,291	42,831	154,123	154,123	△699,208	△545,085
セグメント資産	849,093	100,228	949,321	949,321	3,940,842	4,890,164
その他の項目						
減価償却費	19,282	7,316	26,599	26,599	9,407	36,007
減損損失	—	44,572	44,572	44,572	—	44,572
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	101,942	—	101,942	101,942	21,133	123,075

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△699,208千円は、セグメント間取引消去4,478千円及び全社費用△703,687千円
であります。(2) セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物
設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省
略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありませ
ん。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	189円82銭	163円70銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	6円62銭	△18円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	174,817	△500,505
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	174,817	△500,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,393	26,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。